

周南市財政についての一考察

—新型コロナウイルス感染症緊急対策も踏まえて—

A Study of Shunan City Finance

— Also about Emergency Measures to Cope with COVID-19 —

田尾真一

I. はじめに

周南市は平成15年(2003年)に合併し、平成30年(2018年)に合併後15年を迎えた。合併に当たっては、様々な優遇措置が取られたが、15年経ち、その優遇措置も終了することとなった。この優遇措置とは、例えば地方交付税における算定替え¹⁾や合併特例債²⁾の発行などが挙げられる。そうした転換期を迎えるにあたって、周南市の財政の現状について概観し、考察を加えることが本稿の目的である。

本稿ではまず、令和元年度の周南市の財政状況について、決算カードなどをもとにその特徴を概観する。そのうえで、平成22年度から令和元年度までの過去10年間の財政の推移について見ることで、さらなる特徴を探っていく。

また、本稿執筆時にはまだ決算が確定していない令和2年度について、新型コロナウイルスの影響から自治体の財政状況は大きく変貌していると推察される。そこで、国の第1次・第2次補正予算による地方創生臨時交付金および周南市の補正予算を参考に、新型コロナウイルスによる自治体財政への影響についても概観・考察していきたい。

II. 周南市の財政状況の概観

1. 令和元年度の周南市の決算状況

はじめに、令和元年度の周南市の決算状況について、決算カードおよび類似団体比較カードを用いて概観する。決算カード・類似団体比較カードについて

は総務省のHPなどで確認することができる³⁾。第1表・第2表はそれをまとめたものである。

まず歳入についてであるが、令和元年度における周南市の歳入総額は約658.2億円であり、人口1人当たりで見ると46万1,961円で、類似団体の45万5,384円と比較して多少高いと言える。歳入のうち地方税収は約264.6億円であり、歳入全体の約40%を占める。令和元年度の全国の市町村の歳入のうち地方税収の割合は33.4%（類似団体は35.7%）であるので、周南市は地方税収の比率が高いことがわかる。周南市の地方税収の内訳は市町村民税のうち個人分が29.5%、法人分が14.7%、固定資産税が46.5%であり、全国の市町村と比べて固定資産税や市町村民税の法人分が高いことが特徴であると言える⁴⁾。これは周南市には多くの企業が立地していることが関係していると考えられる。一般に、法人からの税収の比重が高い場合は景気の変動によって税収が上下してしまうため税の安定性が損なわれることが指摘される。

また、地方債について周南市は9.5%で、特に類似団体の8.1%や全国市町村の8.6%と比べてそこまでかけ離れてはいないとみられるが、実は平成30年度は10.4%、平成29年度は14.3%と、かなり大きな割合を占めている。この点についてはより経年での推移を見る必要がある。本件については2節で確認する。

第1表 令和元年度の周南市の歳入状況（類似団体との比較）

（決算額は千円、人口1人当たり決算額は円）

	決算額	人口1人当たり 決算額	類似団体の 人口1人当たり 決算額	決算額構成比 (周南市)	決算額構成比 (類似団体)	決算額構成比 (全国市町村)	(参考) 平成30年度 構成比	(参考) 平成29年度 構成比
地方税	26,455,256	185,674	162,741	40.2%	35.7%	33.4%	38.7%	35.4%
地方交付税等	10,066,538	70,652	78,497	15.3%	17.3%	18.8%	16.2%	14.7%
国・県支出金	12,361,250	86,756	98,222	18.8%	21.6%	22.9%	17.5%	17.5%
地方債	6,267,300	43,987	37,015	9.5%	8.1%	8.6%	10.4%	14.3%
その他	10,670,766	74,892	78,909	16.2%	17.3%	16.3%	17.2%	18.1%
歳入合計	65,821,110	461,961	455,384	100%	100%	100%	100%	100%

註1) 地方交付税等には地方特例交付金や地方譲与税などを含み、一般財源のうち地方税を除くものである

註2) 全国市町村の決算額の構成比は令和3年度版地方財政白書を参照

（出典）令和元年度決算カード・類似団体比較カードなどをもとに筆者作成

第2表 令和元年度の周南市の歳出状況（類似団体との比較）

（決算額は千円、人口1人当たり決算額は円）

	決算額	人口1人当たり 決算額	類似団体の 人口1人当たり 決算額	決算額構成比 (周南市)	決算額構成比 (類似団体)	決算額構成比 (全国市町村)	(参考) 平成30年度 構成比	(参考) 平成29年度 構成比
人件費	10,916,874	76,619	56,673	17.2%	13.1%	16.7%	17.3%	15.0%
扶助費	11,485,449	80,610	85,197	18.1%	19.8%	23.3%	17.1%	16.0%
公債費	8,386,960	58,863	35,821	13.2%	8.3%	9.3%	12.4%	12.0%
普通建設事業費	7,320,596	51,379	66,343	11.5%	15.4%	13.7%	14.0%	20.9%
うち補助事業費	3,433,757	24,100	30,099	5.4%	7.0%	6.1%	4.8%	7.7%
うち単独事業費	3,442,201	24,159	34,529	5.4%	8.0%	7.3%	8.6%	12.7%
災害復旧費	1,008,843	7,080	6,641	1.6%	1.5%	0.8%	1.7%	0.2%
補助費等	6,111,030	42,890	40,600	9.6%	9.4%	7.4%	9.3%	9.4%
繰出金	5,469,203	38,385	46,782	8.6%	10.9%	8.7%	7.8%	7.7%
その他の経費	12,857,603	90,241	93,107	20.2%	21.6%	20.1%	20.4%	18.8%
歳出合計	63,556,558	446,067	431,164	100%	100%	100%	100%	100%

註1) 全国市町村の決算額の構成比は令和3年度版地方財政白書を参照

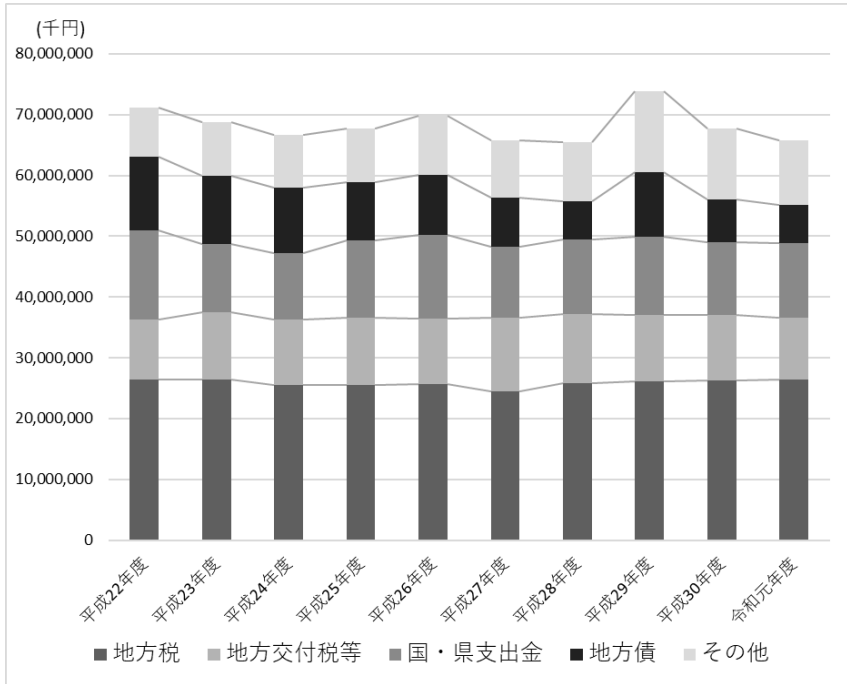
（出典）令和元年度決算カード・類似団体比較カードなどをもとに筆者作成

次に歳出に関してであるが、令和元年度における歳出総額は約 635.6 億円である。まず、表にはないが経常収支比率が 98.2%と非常に高く、全国の市町村の 93.6%⁵⁾ と比べても高いと言える。一般に経常収支比率が高ければ財政の硬直化を招くため、自由な財政運営を行うことができない。そのため、特色のある政策を進めるためにはネックになっていると推察される。その他の特徴としては、歳出に占める扶助費が 18.1%で、類似団体 19.8%や全国の市町村 23.3%と比べるとやや低い。また、普通建設事業費も 11.5%（類似団体 15.4%、全国の市町村 13.7%）とやや低い点が気になる。しかし、普通建設事業費に関しては、平成 29 年度のデータでは 20.9%であり、かなり高いことが確認される（平成 30 年度は 14.0%）。平成 29 年度にこれほど高い割合となっているのはなぜなのか、これも 2 節での経年変化を見ることで確認したい。

2. 過去 10 年における周南市の財政状況の推移

a. 歳入

続いて本節では過去 10 年における周南市の財政状況の推移について見ていく。まず、周南市の歳入状況の推移についてであるが、決算カードを参考に、10 年間の推移を見たのが、第 1 図である。この 10 年で一番歳入総額が小さか



第1図 過去10年における周南市の財政状況の推移（歳入）

（出典）平成22年度～令和元年度の周南市の決算カードをもとに筆者作成

った年は平成28年度で約654.5億円、一番歳入総額が大きかった年は平成29年で約738.3億円であり、年度によって変動が激しいことが読み取れる。地方税の推移などの影響も見ることにはできるが、一番の要因は地方債の発行額の変動であろう。地方税については法人分の比率が高いために、変動が大きいことがそもそもの特徴として指摘できる。

地方債の発行額が変動している要因としては、合併特例債の影響が多分にあると考えられる。合併特例債とは、合併後の市町村が一定の市町村建設計画に基づいて行う一定の事業に要する経費の財源とすることのできる地方債である。合併が行われた日の属する年度及びこれに続く10年度に限り発行できるもの

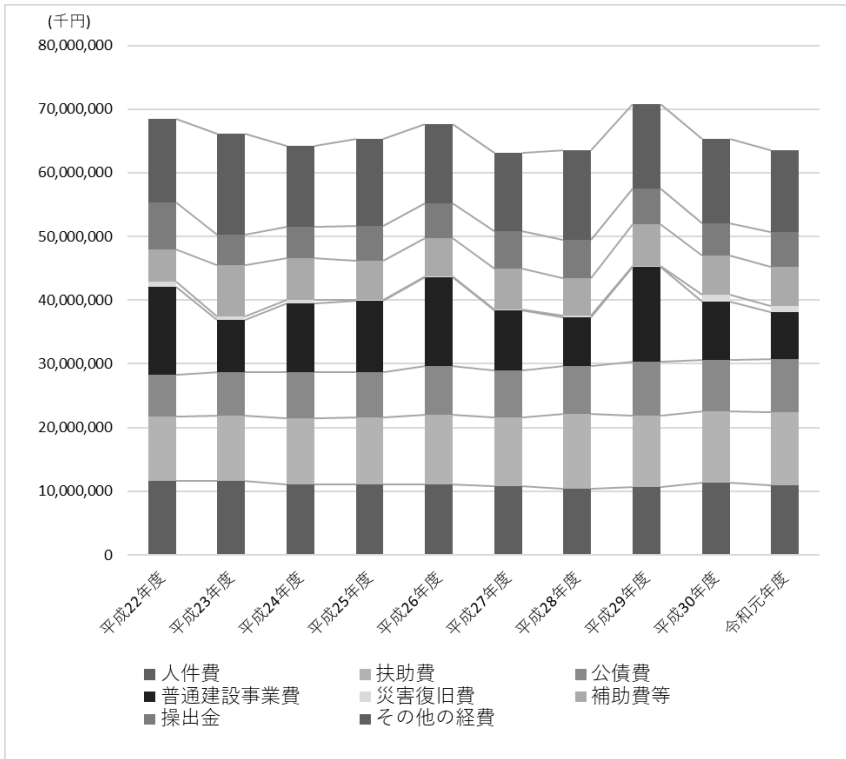
であり、元利償還金の70%について後年度の基準財政需要額に算入される。10年という規定はのちに15年に延長された。周南市は平成15年に合併をしているため、10年+5年延長で、平成30年までは合併特例債の発行が可能であった。そのため、合併特例債を活用できる事業を進めた年に地方債の起債が増え、歳出総額も大きく変動したと推察される。この点については、以下に続く歳出面での経年分析において、普通建設事業費との関係を確認することとする。

なお、地方交付税等については図からははっきりとは分からないが、地方交付税のみに着目すると減少傾向がみられる⁶⁾。地方交付税の減少傾向については、算定替えという優遇措置の段階的終了が影響していると考えられる。算定替えとは合併によって交付税額が急減することを防ぐため、合併が行われた日の属する年度及びこれに続く10年度は、合併していなかった場合に配分される額を下回らないように交付税額を算定するものである。その後、5年度で当該算定による増加額を段階的に縮小される。周南市も合併によってこの制度が適用されていたが、段階的縮小に伴い地方交付税額が減額されたと考えられる。

b. 歳出

次に、周南市の歳出状況について見ていく。歳入のときと同じく決算カードを参考に、10年間の推移を見たのが第2図である。歳入同様、年度によって変動が激しいことが読み取れる。その主な原因は、普通建設事業費の増減であることがグラフから示唆される。特に平成26年度や平成29年度は突出している。周南市では平成26年度には徳山駅周辺設備事業や中心市街地活性化事業、平成29年度には市役所の建設などが行われ、普通建設事業費が増えたと考えられる。こうした事業を行う際に用いられたのが合併特例債であり、普通建設事業費が増額した年に地方債も増額していると推察される。そこで、地方債と普通建設事業費の推移の関係を見たのが第3図である。このグラフからも普通建設事業費と地方債が同様の動きをしていることが確認できる。

また、第2図からは少々わかりづらいが、公債費の増加や扶助費の増加も確認できる⁷⁾。公債費に関しては合併特例債の償還などが影響していると考えら



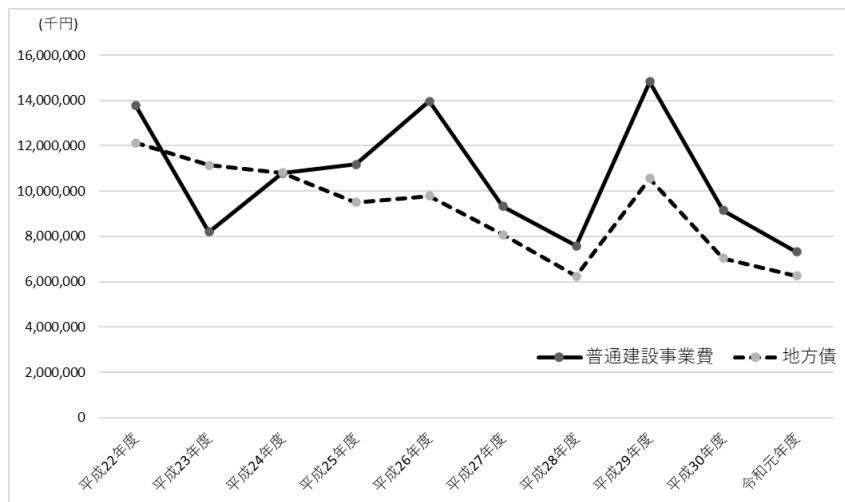
第2図 過去10年における周南市の財政状況の推移（歳出）

（出典）平成22年度～令和元年度の周南市の決算カードをもとに筆者作成

れ、扶助費は少子高齢化による影響があると考えられる。

周南市は合併特例債を活用することで、大規模事業を進めてきたが、合併後15年経った現在では合併特例債を活用することはできなくなってしまった。今後は地方債の償還のための公債費の増加や少子高齢化による扶助費の増加、さらには公共施設の老朽化への経費などが増えることが予想されるが、そのための財源確保が今後の課題となってくると考えられる。

周南市は当然こうした事態について認識しており、『第4次周南市行財政改革大綱』には、「財政調整基金の残高が激減する中で、平成30(2018)年度以降



第 3 図 過去 10 年における周南市の普通建設事業費と地方債の推移
 (出典) 平成 22 年度～令和元年度の周南市の決算カードをもとに筆者作成

も、人口減少に伴う市税や合併優遇措置の終了等に伴う地方交付税など歳入の減少、公債費や公共施設等の老朽化対策に要する経費の増加などにより発生した多額の財源不足を補うために厳しい財政運営を強いられる見込みとなったことから、平成 29(2017)年度に緊急的・抜本的・具体的な対策を行う「周南市緊急財政対策」を策定し、取組を進めています⁸⁾」とあり、財政調整基金に頼らない財政構造の構築を掲げている。しかし、続くⅢ章で見えていくように、2019 年末より流行した新型コロナウイルスの影響により、財政調整基金については全国的にも切り崩しがあると指摘されている⁹⁾。今後の財政運営についてはより危機感を持って対応せざるを得ない状況であると推察されるが、以下では新型コロナウイルス流行の影響によって令和 2 年度の自治体の財政運営がどのようなものであったか、地方創生臨時交付金や周南市の補正予算を見ることで確認していく。

Ⅲ. 令和2年度の新型コロナウイルスに対する補正予算について

1. 地方創生臨時交付金について

a. 地方創生臨時交付金の概要

2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症は、2021年8月現在も世界中で猛威を振るっている。2021年7月には東京では東京オリンピックを控える中で4度目の緊急事態宣言が出されるなど、その勢いはデルタ株などの変異株によって増している。

こうした中で、国は新型コロナウイルス対応に奔走する自治体の取り組みを支援するため、令和2年度第1次補正予算で1兆円、第2次補正予算で2兆円、第3次補正予算で1兆5,000億円の地方創生臨時交付金¹⁰⁾を確保した。これらの臨時交付金は新型コロナウイルス感染症への対応として必要なⅠ.感染拡大防止、Ⅱ.雇用の維持と事業の継続、Ⅲ.経済活動の回復、Ⅳ.強靱な経済構造の構築、を目的とした事業であれば原則として使途に制限なく交付されるものであった。第1次補正分は5月29日締め切り、第2次補正分は9月30日締め切りで、各自治体が実施計画を提出し、交付が行われた。こうした臨時交付金は自由度が高く、二次補正で増額されたこともあり、自治体からは評価されている¹¹⁾。

以下では、公表されている「地方公共団体別事業一覧（第1次事業分）【Ver1.10_8/21時点】」および「地方公共団体別事業一覧（第2次実施計画分）【Ver1.1】」をもとに、周南市の地方創生臨時交付金の使途について見ていく。

b. 周南市の地方創生臨時交付金の使途

第3表の左は、周南市における第1次事業分、右は第2次実施計画分の使途を目的別に整理したものである。第1次事業でも第2次実施計画でも「Ⅱ-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援」が最も大きく、6割程度を充てている。武田（2021）でも人口別にみた場合、第一次事業計画では人口規模の大きい都市ほど事業者支援の事業費が大きな比率を占めていると指摘されている。具体的には第1次事業では小規模事業者や個人事業主に向けた休

第3表 周南市の地方創生臨時交付金の使途

緊急経済対策との関係	総事業費 (千円)	緊急経済対策との関係	総事業費 (千円)
I・1. マスク・消毒液等の確保	26,476	I・1. マスク・消毒液等の確保	58,116
I・3. 医療提供体制の強化	10,839	I・3. 医療提供体制の強化	10,839
I・8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	15,247	I・8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	121,632
II・3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	447,831	II・3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	1,171,270
II・4. 生活に困っている世帯や個人への支援	58,347	II・4. 生活に困っている世帯や個人への支援	116,897
		III・1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	81,369
		III・2. 地域経済の活性化	24,778
IV・3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	240,264	IV・3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	301,055
	799,004		1,885,956

(出典) 「地方公共団体別事業一覧(第1次事業分)【Ver1.10_8/21時点】」
 および「地方公共団体別事業一覧(第2次実施計画分)【Ver1.1】」
 をもとに筆者作成

業支援や外出・イベントの自粛の影響に対する支援金、飲食店のテイクアウト等参入支援などに充てられた。第2次実施計画では第1次事業と同様の施策に加えて、感染対策のための店舗のリフォームやキャッシュレス決済の導入などの補助、感染症対策を実施した飲食店への集客を目的に発行するプレミアム付食事券発行事業への補助などに利用された。

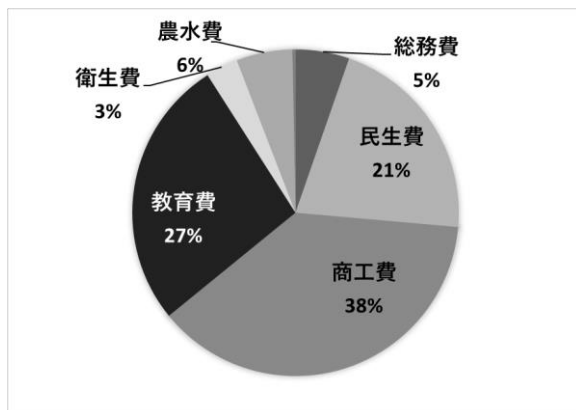
また、その他の使途としては、介護福祉施設や文教施設における感染予防策の実施、医療体制の強化などが挙げられる。また教育関連では、教育のITCに向けた環境整備事業のほか、小中学校の臨時休校に伴う学校給食のキャンセルに係る経費や、夏季休業の短縮による弁当提供・学校給食材料費などにもこの臨時交付金が利用されている。

2. 周南市の新型コロナウイルス対策関係の補正予算

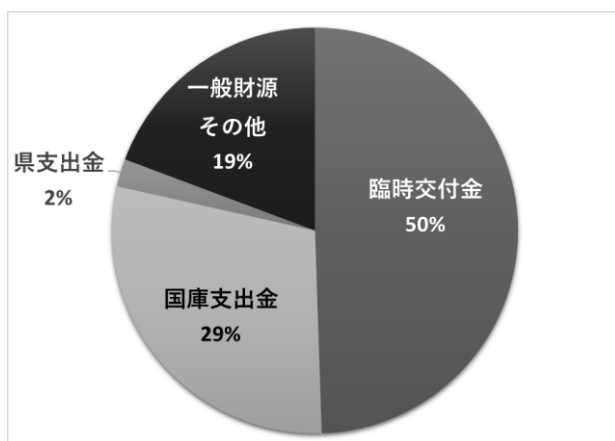
以上を踏まえて、周南市の新型コロナウイルス対策関係の補正予算について見ていくこととする。周南市では新型コロナウイルス感染症に関する予算措置について¹²⁾として第1弾から第6弾までまとめてホームページ上で紹介されているが、初期は一般財源で措置されてきたものが地方創生臨時交付金によって財源補正が行われるなどしているため、財源を整理するために補正予算を確認することにした。また、目的別歳出の構成も補正予算によって確認することとする。

令和2年度の周南市の補正予算は第1号（2020年3月5日提出）から第17号（2021年3月3日提出）までであるが、そのうち新型コロナウイルス関連のものを積算すると、約175億円である。令和元年度の周南市の歳出規模がおおよそ635.6億円なので、その4分の1を超える額が費やされたこととなる。ただし、そのうち補正予算第3号（2020年5月8日提出）に盛り込まれた特別定額給付金給付事業に関する事業費が約144億円あるので、それが約8割を占めることとなる。以下ではその特別定額給付金給付事業に関する事業費を除いたもので分析を行うこととする。

第4図は補正予算をもとに特別定額給付金給付事業に関する事業費を除いた新型コロナウイルス関連のものを、目的別歳出でその構成を表したものである。商工費が38%と多くの割合を占めており、教育費（27%）、民生費（21%）と続いている。商工費は補正予算第2号（2020年5月8日提出）より早々に予算が組まれており、テイクアウト事業への参入支援などが行われた。その後も地方創生臨時交付金を活用して、中小企業者支援のために事業継続支援金の交付や消費喚起のためのポイント還元キャンペーンなどが行われた。教育費に関しては児童生徒のICTによる学習環境の整備のために、主に国庫補助を利用した学習者用端末の整備が補正予算第5号（2020年5月22日提出）や第9号（2020年8月17日提出）でなされている。民生費については、補正予算第4号（2020年5月22日提出）での子育て世帯臨時特別給付金や補正予算第6号（2020年6月23日提出）および第14号（2020年12月15日提出）での、ひとり親世帯臨時特別給付金が国庫補助事業として実施されている。



第4図 周南市の新型コロナウイルス対策関係の補正予算の目的別歳出構成
(特別定額給付金に関する費用は除く)
(出典) 周南市補正予算第1～17号をもとに筆者作成



第5図 周南市の新型コロナウイルス対策関係の補正予算の財源構成 (特別定額給付金に関する費用は除く)
(出典) 周南市補正予算第1～17号をもとに筆者作成

これらの補正予算の財源の内訳が第5図である。臨時交付金の割合が約50%であり、高い割合を占めていることが確認できる。武田（2021）は金沢市について分析を行っているが、規模等は周南市とは似ているわけではないが、同様の財源構成（臨時交付金が47%、国庫支出金・県支出金があわせて29%、一般財源等が24%¹³⁾）を示している。

新型コロナウイルス対策のための補正予算は5月ごろから出されており、当初は財政調整基金の取り崩しによって一般財源で措置されていたが、補正予算第9号（2020年8月17日提出）において臨時交付金に組み替えられたことが確認できる。しかしもちろんのことではあるが、一般財源すべてが置き換わったわけではなく、自治体の負担は大きかったと言える。

また、新型コロナウイルス対策のための一般財源については、最終的には約6億円計上しているが、補正予算における財政調整繰入金額を見てみると、補正予算第1号（2020年3月5日提出）によると当初予算は11.7億円であったものが、補正予算第17号（2021年3月3日提出）では補正後に19.9億円と、約8.2億円増えていることが確認できる。おそらく直接的な新型コロナウイルス対策のための財源以外にも予算を積み増した結果であると考えられる。最終的な決算額が出なければわからないが、Ⅱ章でも見たように、周南市は財政調整基金に頼らない財政構造の構築を掲げているが、財政調整基金の取り崩しがコロナ禍において進んでしまっていると推察される。

IV. まとめ

以上、本稿では周南市の財政状況について、決算カードなどをもとに過去10年間の推移を概観し、補正予算などをもとにコロナ禍における令和2年度の財政への影響について概観してきた。平成30年度に国からの合併に関する優遇措置が終了したことを受け、周南市は厳しい財政運営が求められる中、コロナ禍において財政調整基金の取り崩しがさらに進んでしまったのではないかということが示された。

しかし、コロナ禍での財政調整基金の取り崩しはその他多くの自治体でも見られるものであろう。令和 2 年度の決算が出た段階で、より詳細な検討が必要である。また、2021 年現在もコロナ禍にあり、新型コロナウイルス対策のための施策は今後も続いていくと考えられる。引き続き厳しい財政運営が求められる中、周南市をはじめとする自治体の財政をどう運営していくべきか、今後の課題としたい。

【註】

- 1) 算定替えについてはⅡ章 2 節で解説を加える。
- 2) 合併特例債についてはⅡ章 2 節で解説を加える。
- 3) 決算カードおよび類似団体比較カードについては以下の総務省の HP で確認することができる。それぞれの年度ごとに都道府県別に掲載されている。
(<https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html>)
- 4) 令和 3 年度版地方財政白書を参照。
- 5) 同上。
- 6) 過去 10 年において地方交付税額は平成 23 年度に約 84.0 億円がピークで、令和元年度には約 62.4 億円まで下がっている。
- 7) 公債費は平成 22 年度約 66.2 億円が令和元年度には約 83.9 億円に、扶助費は平成 22 年度約 100.9 億円が令和元年度には約 114.9 億円に増加している。
- 8) 周南市 (2020) p.6。
- 9) 東京新聞 (2020) では都道府県についてはあるが、2020 年 9 月末の時点で財政調整基金の残高が 2019 年度末の決算時点より 3 分の 1 近くまで減ったと集計している。
- 10) 地方創生サイト「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」参照。
- 11) 平岡・森 (2020) p.26。
- 12) 周南市 (2021) にある各 pdf ファイルを参照。
- 13) 武田 (2021) p.153 図 7 参照。

【参考資料】

- ・稲沢克祐（2021）『ゼロからできる 自治体の財政分析』学陽書房。
- ・金井利之（2021）『コロナ対策禍の国と自治体－災害行政の迷走と閉塞』筑摩書房。
- ・平岡和久・森裕之（2020）『新型コロナ対策と自治体財政－緊急アンケートから考える－』自治体研究社。
- ・武田公子（2021）「新型コロナ禍の下での自治体財政－危機対応と政府間財政関係－」『金沢大学経済論集』41巻2号，pp.131-156。
- ・周南市（2020）「第4次 周南市行財政改革大綱 令和2(2020)年度～令和6(2024)年度」，周南市ウェブサイト，<https://www.city.shunan.lg.jp/uploaded/attachment/54253.pdf>（最終閲覧日：2021年8月2日）。
- ・周南市（2021）「新型コロナウイルス感染症に関する予算措置について」，周南市ウェブサイト，<https://www.city.shunan.lg.jp/soshiki/11/56422.html>（最終閲覧日：2021年8月2日）。
- ・総務省「決算カード（山口県の市町村決算カードおよび類似団体比較カード，平成22年度～令和元年度分）」，総務省ウェブサイト，<https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html>（最終閲覧日：2021年8月2日）。
- ・総務省（2021）「地方財政白書」，総務省ウェブサイト，https://www.soumu.go.jp/main_content/000738835.pdf（最終閲覧日：2021年8月2日）。
- ・東京新聞（2020）「47都道府県の「貯金」が3分の1に コロナで取り崩し 行政サービス低下の恐れ<本紙集計>」，東京新聞ウェブサイト，<https://www.tokyo-np.co.jp/article/62705>（最終閲覧日：2021年9月7日）。
- ・「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」，地方創生サイト，<https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/index.html>（最終閲覧日：2021年8月2日）。
- ・「地方公共団体別事業一覧（第1次事業分）【Ver1.10_8/21時点】」，地方創生サイト，https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/pdf/keikaku_dai1_ver1-10.pdf（最終閲覧日：2021年8月2日）。
- ・「地方公共団体別事業一覧（第2次実施計画分）【Ver1.1】」，地方創生サイト，https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/dai2_keikaku/dai2_keikaku_ichiran.zip（最終閲覧日：2021年8月2日）。
- ・周南市『令和2年度周南市一般会計補正予算（第1号）』2020年3月
- ・周南市『令和2年度周南市一般会計補正予算（第2号）』2020年5月
- ・周南市『令和2年度周南市一般会計補正予算（第3号）』2020年5月
- ・周南市『令和2年度周南市一般会計補正予算（第4号）』2020年5月
- ・周南市『令和2年度周南市一般会計補正予算（第5号）』2020年5月
- ・周南市『令和2年度周南市一般会計補正予算（第6号）』2020年6月
- ・周南市『令和2年度周南市一般会計補正予算（第7号）』2020年6月
- ・周南市『令和2年度周南市一般会計補正予算（第8号）』2020年7月
- ・周南市『令和2年度周南市一般会計補正予算（第9号）』2020年8月
- ・周南市『令和2年度周南市一般会計補正予算（第10号）』2020年9月
- ・周南市『令和2年度周南市一般会計補正予算（第11号）』2020年11月
- ・周南市『令和2年度周南市一般会計補正予算（第12号）』2020年12月

- ・周南市『令和2年度周南市一般会計補正予算（第13号）』2020年12月
- ・周南市『令和2年度周南市一般会計補正予算（第14号）』2020年12月
- ・周南市『令和2年度周南市一般会計補正予算（第15号）』2021年1月
- ・周南市『令和2年度周南市一般会計補正予算（第16号）』2021年2月
- ・周南市『令和2年度周南市一般会計補正予算（第17号）』2021年3月